巻末資料1 地滑りの机上~現地調査チェックリスト

【箇所名:

危害のおそれのある土地等の区域設定のための調査[区域設定前]

地滑りの基礎調査のチェックリスト

危害のおそれのある土地等の区域設定のための調査[区域設定前]
A.調査前準備
1.地形図の収集
□ 1. DM(1/2,500)→都市計画図(1/2,500)→都市計画図(1/10,000)で収集し基盤図とする。
2.既往資料の収集
□ 1. 地すべり危険箇所の場合、カルテを収集し対象範囲を確認したか。
□ 2. 地すべり防止区域の場合、施工図面等を収集し対象範囲を確認したか。
3.地形調査
口 1. 既往資料で地滑りブロックの形状や地滑り方向、末端位置を確認したか。
口 2. 空中写真で地滑りブロックの形状や地滑り方向を確認したか。
ロ 3. 3次元地図で地滑りブロックの形状を確認したか。
□ 4. 現地調査時に問題となる点、確認すべき事項をリストアップしたか。
4.地質調査
□ 1. 調査地の地質を既往資料、文献などで調べ、概ねの①単位体積重量②内部摩擦角を調べたか。
5.対策施設状況調査 (対策工:有・無)
□ 1. 対策施設の施工年度、工種、規模、事業種別について調べたか。
6.過去の災害履歴に関する調査 (災害履歴:有・無)
□ 1. 発生年月日、発生時刻、発生位置について調べたか。
□ 2. 地滑りの規模(地滑りの長さ、幅、厚さ、面積等)について調べたか
□ 3. 人的被害の状況(死者・負傷者数)、被災家屋の構造(木造・非木造)、被災程度(全壊・半壊・一部損 □ 3. 壊)などを調べたか。
□ 4. 降雨量は地滑り発生までの連続雨量、最大24時間雨量および最大1時間雨量について調べたか。
□ 5. 伸縮計等の観測記録がないか調べたか
B.現地調査
1.調査位置の確認
□ 1. 既往危険箇所、地すべり防止区域であれば標識によって調査位置を確認したか。
□ 2. 既往危険箇所、地すべり防止区域でない場合、周辺地形や建物配置等から調査位置を確認したか。
2.地形·地質調査
□ 1. 地滑りブロックの輪郭を調査し、頭部、左右側方部、末端部で地滑り地形の有無を確認したか。
□ 2. 地滑りブロックの滑動性を示す変状を確認したか。
□ 3. 地滑り方向を示すような滑動現象の有無は確認したか。
□ 4. 複数の地滑りが隣接する場合、それらの連動性について推定したか。
□ 5. 対象区域の地盤の状況や風化の度合いは確認したか。
4.下方の土地の調査
□ 1. 地滑り地塊の移動方向に影響すると判断される地形の有無や規模を確認したか。
□ 2. 明らかに土石等が到達しないと想定される地形の有無や比高を確認したか。
5.対策施設状況調査 (対策工:有・無)
□ 1. カルテに記載されている内容と大きく異ならないか確認したか。
□ 2. カルテにない、または異なる施設があった場合はその状況を調べ、状況を確認できる写真を撮影した
□ 3. 概ねの構造寸法が確認できるようポールまたはスタッフを使用して写真を撮影したか。
口 4. 施設の構造、材質は現地で確認したか。
□ 5. 対策施設の変状の有無を確認し、変状が認められた場合、地滑り滑動によるものか確認したか。
□ 6. 伸縮計等が設置され、現在も継続的に観測されていないか。 (伸縮計: 有 ・ 無)

危害のおそれのある土地等の調査チェックリスト[区域設定後] 地滑りの基礎調査のチェックリスト

危害のおそれのある土地等の調査[区域設定後]
A.調査前準備
1.危害のおそれのある土地の区域(以下、YZ)
□ 1. 設定したYZを住宅地図に転記したか。
□ 2. YZ内の公共施設および公共的建物を把握したか。
口 3. 警戒避難体制の整備状況を把握したか。
口 4. 関係諸法令(災害防止、開発規制、土地の現状など)の指定状況を把握したか。
2.著しい危害のおそれのある土地の区域(以下、RZ) (設定: 有 · 無)
□ 1. 設定したRZを住宅地図に転記したか。
□ 2. RZ内の人家、公共的建物、公共施設を把握したか。
B.現地調査
1.危害のおそれのある土地の区域(以下、YZ)
□ 1. 土地利用状況(新規住宅の有無、造成など)に変化がなかったか。
□ 2. YZ内の人家戸数(共同住宅含む)を調査したか。
□ 3. YZ内の公共施設の種類(道路、水路、鉄道など)およびその数と延長を調査したか。
□ 4. YZ内の公共的建物とその内の災害時要援護者施設の種類・構造・名称を調査したか。
□ 5. 区域内の構造物による落差をポール、スタッフなどで確認し、その状況を写真撮影したか。
2.著しい危害のおそれのある土地の区域(以下、RZ) (設定: 有 · 無)
□ 1. RZ内の人家戸数(共同住宅含む)を木造・非木造に区分して調査したか。

巻末資料 2 基礎調査・調書作成要領(地滑り)

土砂災害防止に関する基礎調査 地滑り編 様式(案)一覧

様式番号	名 称	サイズ	備考
表紙	位置、位置図	A4横	公示図書:位置図
様式0	調査理由及び調査関係者リスト	A4模	同一項目、関係者等括り
様式1-1	公示履歴等	A4横	箇所一括
様式2-1	地滑り区域の特定図	A4横	地滑り区域毎
様式2-2(1)、(2)	地形·地質状況等	A4横	地滑りブロック毎
様式2-3	過去の災害実態	A4横	"
様式2-4	資料調査結果図	A4横	箇所一括
様式2-5	地形調査結果図	A4横	п
様式2-6	現地調査結果図	A4横	<i>y</i>
様式2-7	地形及び人工構造物等の状況図	A4横	п
様式3-1	危害のおそれのある土地等の設定図及び建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項	A4横	地滑」区域每、公示図書:区域図
様式3-1(広域ブロック)	危害のおそれのある土地等の設定図(広域ブロック)	A4模	広域ブロック設定の場合
様式3-1(1)(広域ブロック)	建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項(広域プロック)	A4横	広域ブロック設定の場合
様式3-2(1)、(2)	危害のおそれのある土地等の調査等	A4横	地滑り区域毎
様式3-3	人家等の建築構造状況図	A4横	11
様式3-4	土地利用状况図	A4横	"
様式3-5	宅地開発の状況および建築の動向	A4横	"
様式3-6	現地写真・スケッチ等の位置図	A4横	#
模式3-6(広域ブロック)	現地写真・スケッチ等の位置図(広域プロック)	A4横	広域ブロック設定の場合
様式3-7	現地写真・スケッチ等	A4横	地滑り区域毎
様式4-1	地滑り区域設定根拠	A4横	"
様式4-1(1)広域プロック)	地滑り区域(広域ブロック) 設定根拠	A4横	広域ブロック設定の場合
模式4-2	危害のおそれのある土地等の設定根拠	A4横	地滑り区域毎
様式4-3	地滑りが発生した場合に対いて、地形の状況により明らかに地滑り地貌の滑りに伴って 土石等が到達しないと認められる土地の区域の設定回	A4横	и
様式4-4	危害のおそれのある土地等の設定断面図	A4横	"
様式4-5	着しい危害のおそれのある土地等の設定に関する計算結果	A4横	"
巻考資料		A4補	//

・様式 1-1

調査対象箇所を一括して作成する様式。

・様式2-1 [記入する地滑りの単位:地滑り区域毎が基本]

様式3-1以降で設定される地滑り区域毎に作成する様式。複数の地滑り区域が設定される場合は複数枚で作成することが基本であるが、1枚で全ての地滑りブロックが表現可能であり、かつブロック名の判読が可能であれば1枚でも良い。

- ・様式2-2、様式2-3 [記入する地滑りの単位:地滑りブロック毎] 地滑りを判読、特定した最小単位となる地滑りブロック毎に作成する様式。
- ・様式 2-4~2-7

調査対象箇所を一括して作成する様式。ただし、図が小さすぎる場合は、複数枚に分割。

・様式 3-1 以降 [記入する地滑りの単位:地滑り区域毎] 地滑りブロックを統合した結果に基づく、地滑り区域毎に作成する様式。

土砂災害防止に関する基礎調査(地滑り)

表紙 位置、位置図

自然現象の種類	① 地滑り	N N
箇 所 番 号	2 0-00	前前: 10 mm
箇 所 名	3 00	
所 在 地	4 埼玉県〇〇郡〇〇町〇〇	
調査機関	埼玉県〇〇県土整備事務所	
		- 一
かまれ 人工作	大阪 日本 古田 大田 本田	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
中 55世 1945 - 中 1845 東 1845 - 中 1845 東 184 東 1845 東 184 東 184 東 184 東 184 東 184 東 184 東 184 東 184 東 184 東 184	株 文 都	
** **	大人は 一番	1.00or

チェックポイント

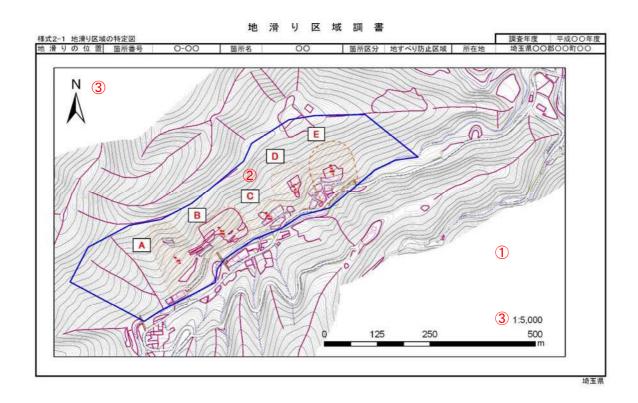
①自然現象の種類が「地滑り」と記載されている。(土砂災害防止法においては、「地すべり」ではない)

位置図(S=1:25,000)

- ②箇所番号が正しく記載されている。
- ③箇所名が正しく記載されている。
- ④所在地が正確に記載されている。(大字・字のあり・なし、漢字等)
- ⑤左右の位置図に調査対象範囲が正しく示されている。
- ⑥左右の位置図と縮尺の整合がとれている。
- ⑦方位が明示されている。



- ①地すべり防止区域に該当する場合は諸元が記載されている。
- ②地すべり危険箇所、危険地区、危険地の諸元が記載されている。
- ③使用した砂防基盤図の諸元が記入されている。
 - ・砂防基盤図の撮影・図化年度、種類等が正しく記載されている。
 - ・正式名称は「土砂災害防止法に使用する数値地図作成ガイドライン(案)第7版」等
- ④土砂災害警戒区域等の重複がある場合は、自然現象の種類ごとに箇所番号等が記載されている。



(本様式は、様式2-2以降におけるインデックス図的な様式として取り扱うもの)

①図の体裁について

- ・地滑りブロックを統合して複合ブロックによる地滑り区域を設定した場合、その地滑りブロックを統合したか分かりやすい図となっている。
- ・適度な縮尺で表示されている。図が小さすぎる場合は、複数枚に分割されている。
- ②図中に地滑り区域名が明記されている。
- ③方位、縮尺が明示されている。

※式2-2(1) 地形・地質も 地 滑 り の 位		箇所番号	_ 0	-00	箇所名		00	所在地		埼玉県〇〇郡〇〇町〇〇				
地滑りブロック	8	00	a (1)	既往調道	とによる地滑りブ	ロックの番号		-	箇所区分	地すべり防止区	域			
資料調査結果	,	A4	9909-09-											
ボーリング調査	有	ボーリング調査	の実施状況	2 6箇所		AND SOME STATE								
衛力 积5. 省夏 淮町	有		の種類		計、バイブ歪計、									
9601001 908,091	:79:	動態観測によ	る変動状況						2					
対策施設	有	対策施設	の種類	法枠工、押え	盛土工、鋼製枠	痛壁工、横ボーリ	ングエ							
災害履歴	有	概略の災	害状況	平成3年10月1	2日斜面崩壊に	より人家3戸全場	後。塩沢まで土	砂が到達した。						
也形調查·現地調查結果	地滑りブロッ	クの明瞭性・滑動性	に関する事項	()										
	地	形調査結果					現地調	査 結 果						
地滑りブロックの位置	44-48-11	地形の明瞭性	地滑りブ	ロックの明瞭性	に関する事項	0		地滑りブロック	クの滑動性に関	関する事項				
	AB/H 9	*E 13 0 7 95 105, 13	17.00	認項目	判定欄	The same of the sa	2事項	判定欄		特記事項				
			滑落崖		無	後背亀製		無	- 10 str on 10 fe	to be as Make A AZ AANS T	to a time			
頭音		不明臉	陥没·凹地		無	引張亀製		無		D滑動によって崩壊したが、対策工により概 、新鮮な地滑り現象の痕跡は認められない				
met ser		1.9300	段差地形		無	構造物等の変	と状	無		は法枠工が施工されている。				
	_		その他	() その他	(_)					
			侧方崖		有	側方亀裂		無無	- 第十の選手	によって崩壊したが、対策工	(- FL) 05			
側方部(右側)		不明瞭	ガリー・浸食	谷	無	側方崩壊			となり、新鮮な地滑り現象の痕跡は認められない。					
Day of Marie Marie			段差地形		無	構造物等の変	と状	無		法枠工が施工されている。				
		<u> </u>	その他	0) その他	()					
		(3)	側方崖		有	側方亀裂		m	過去の滑動によって崩壊したが、対策工により					
側方部(左側)		不明險	ガリー・浸食	谷	無	側方崩壊		無	―となり、新館					
000000000000000000000000000000000000000		oterism (段差地形		無	構造物等の多	と状	無	一部区間に	法枠工が施工されている。				
			その他) その他	713.69		1					
			末端隆起・押		無	隆起・押し出し	.現家	無		によって崩壊したが、対策工				
末端部		不明瞭	河川の異常り地形変換線	and area	無無	圧縮亀裂構造物等の変	F-44	無無		fな地滑り現象の痕跡は認め には押さえ盛土および銅製料				
			地形変換線 その他	Trees the contr.		情追彻寺の3	EAX		施工されて		+100 36 -1			
		全体の輪郭		できない		7 7 07 18	Ť		4					
地滑りブロックの明瞭性	の判定	主体の軸郭	10000		判別	官の根拠	頭部、側方:	部、末端部は空中等	『真と現地調査』	こより判断した。				
	. 010000		1000	できない	1,150		0.000							
地滑りブロックの滑動性	の判定		かが確認できな	_	7	この根拠	-0.111			像は確認できなかった。				
地滑りブロックの形状		長さ(m)	178	幅(m)	122	層厚(m)	13	ランク	区分※	8	(5)			
地滑り方向の設定根拠		空中写真判読およ	び現地調査が	ら、概ね地形の	最大傾斜方向を	滑り方向とした。		4						
地滑りブロックより下方針	面の状況	小規模河川および	字地 農地 计	首路を含む平坦	而および対機報	The second		4						

(本様式は、地滑りブロック毎に作成する)

- ①地滑りブロックについて作成され、複数ある場合は地滑りブロックごとに作成されている。
- ②資料調査結果で「有」の場合は、その内容が記載されている。
- ③明瞭性の判定、滑動性の判定が地形調査・現地調査結果と整合している。また、判定の根拠が記載されている。
- ④地滑りブロックの形状、方向の設定根拠、下方の斜面の状況が記載されている。
- ⑤ランク区分が、明瞭性の判定、滑動性の判定と整合している。

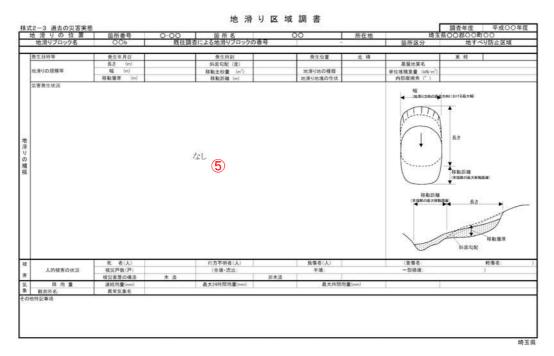
地滑り区域調書 平成〇〇年度 調査年度 既往調査による地滑りブロッ 簡所区分 的形調査・現地調査結果(その他) 地滑りに関連する調査事項) その他調査項目 特記事項 確認事項 判定棚 地表水・地下水の状況 植生状況 主な植生の種類 広葉樹、針葉樹など 土地利用状況 主な土地の種類 宅地·道路·林地 地滑りの分類/種類 風化岩地滑り/崩積土地滑り 地滑り地塊の土質 確認り土砂 基盤岩の地質時代 中生代白亜紀 基盤地質名 三山層 出典:5万分の1地質図幅「万座」、地質調査所 地形·地質状況 礫岩、砂岩頁岩互層 基盤岩の種類 斜面の平均勾配 29* 地滑り方向に対する 基盤岩の地質構造 不明 対策施設の状況 変状の有無 变状状况 その他特記事項(変状確認時の聞き取り調査など) (3)

チェックポイント

(本様式は、地滑りブロック毎に作成する)

- ①地滑りブロックについて作成され、複数ある場合は地滑りブロックごとに作成されている。
- ②各記入欄が記載されている。
- ③「その他の特記事項」に様式2-1(1)、(2)に書ききれない滑動兆候や聞き取り調査による情報、その他特筆すべき事項などが記載されている。特にない場合は、「特になし」と記載されている。

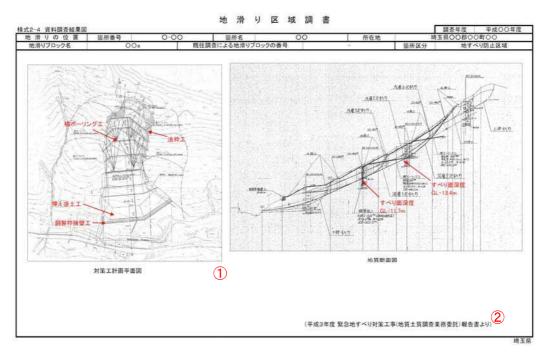




(本様式は、地滑りブロック毎に作成する)

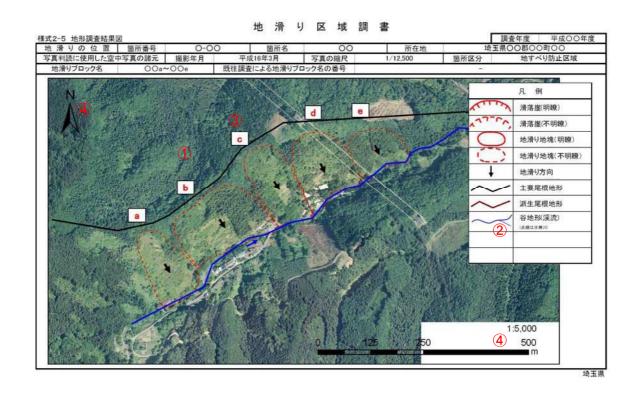
- ①様式 2-1(1)の「災害履歴」が「有」のとき、同様式の災害履歴に応じた地滑りブロックの様式がある。 (災害履歴のある地滑りブロックと本様式の枚数が整合している。)
- ②記録等から確認できなかった事項は「不明」または「一」と記入されている。
- ③人的被害の状況が、被害がない場合は「0」と記入されている。
- ④「その他の特記事項」に様式2-3 に書ききれない情報、その他特筆すべき事項などが記載されている。特にない場合は、「特になし」と記載されている。
- ⑤災害履歴がない場合、履歴がないと一目でわかる記載がされている。





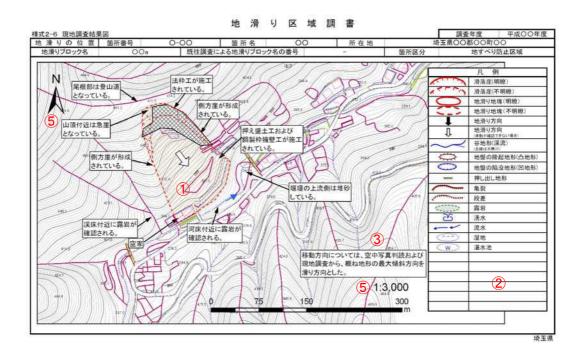
(本様式は、地滑り箇所を対象に一括して作成することを基本)

- ①既往調査、観測等による平面図および地質調査断面図等が貼付されている。必要に応じて複数枚で作成されている。
- ②使用した報告書等の引用先が記載されている。
 - (例:地質調査報告書名、観測報告書名、地すべり危険箇所点検結果、地すべりカルテ、地すべり防止区域台帳、災害記録、工事記録・報告書名、研究報告名など)
- ③地滑りブロック名が判読できる状態である。資料が古い場合、可能な限り判読できるように加筆する。 地巻末 2-8



(本様式は、地滑り箇所を対象に一括して作成することを基本)

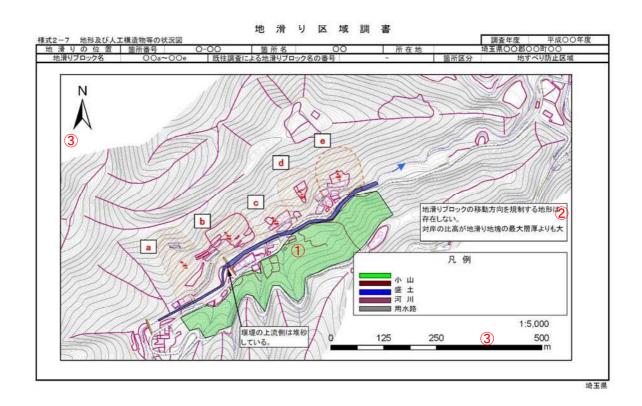
- ①空中写真判読図、地形判読図、3次元地形モデルを使用したブロック抽出結果図などが貼付されている。
- ②凡例に従った地形形状が記入されている。
- ③図中にブロック名が記入されている。
- ④方位、縮尺が明示されている。





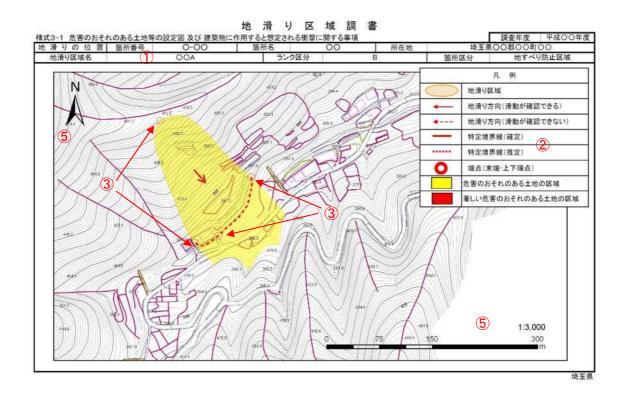
(本様式は、地滑り箇所を対象に一括して作成することを基本とするが、図が小さすぎる場合は、複数枚に分割)

- ①現地調査結果に基づく最終的なブロック形状で記載されている。
- ②凡例に従った地形形状が記入されている。特に地滑り地塊の明瞭・不明瞭、地滑り方向の滑動・滑動が確認できない場合の表記がされている。
- ③地滑りブロックの頭部、側方部、末端部、移動方向の根拠となる地形状況等が記載されている。
- ④空中写真判読で抽出された地滑りブロックが現地調査結果で異なる形状となった場合、その根拠となる地 形状況等が記載されている。
- ⑤方位、縮尺が明示されている。



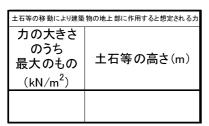
(本様式は、地滑り箇所を対象に一括して作成することを基本とするが、図が小さすぎる場合は、複数枚に 分割)

- ①主に地滑り末端より下方の土地にある区域設定に影響を及ぼすような地形(小山、河川、渓流、対岸の逆 勾配地形など)や地滑り方向を規制するような側方部の尾根や谷などの範囲が示され、その地形状況が記 入されている。
- ②該当する地形がない場合は、その旨が記載されている。
- ③方位、縮尺が明示されている。



(本様式は、地滑り区域毎に作成する)

- ①設定された地滑り区域毎で作成され、複数ある場合は、区域の数に応じた枚数で作成されている。
- ②地滑り方向(滑動が確認できる・できない)、特定境界線(確定・不確定)の表記がされている。
- ③端点が4つあり、適切な地点で設定されている。
- ④著しい危害のおそれのある土地の区域が設定されている場合は、表が添付され、想定される力の大きさの うち最大の数値および土石等の高さが表内に記入されている。設定されない場合は、表が省略されている。 (下表参照)



⑤方位、縮尺が明示されている。

_		15		洛	L)	- 0) 1	ů.	76		Т		信	折衢	틖		_	- ()-0	20			苗所:	Ž.				00	-	_		所省	批字				_	拍子	単〇	OM	008	TO	0.	_	
_		_						载 名			+			00			т	5	ンク	区分		-						-						\neg	施西	Z.				-			り防	北区	域
		_	地					- 5	_		т	地	滑り	区域	の長	ð	1	_	244	m	_	1	色滑り	区域	の幅			122n	_									_		_	_	_		_	
	危	害	on a	おそ	Eź	.o	ある	±	bo)	大沢							±	地の面	額				22,23	10	in	2										171						_			
	±		_		地			B					路		1	路		池溶		宅		.8	地	1	44 4										備	考						=			
	L							媒体			L		m			無		M		有			M.	-	有		(1)																	
	L	_	_	_	-	-	Z#	F;	5	_	1		年	_		有	╙	M		有			有		有		٠	_														_			
	스	_		-	家	_	-	p	-	_	4	رک	()	_		声	dra		_		_					_					- 0E	-	We are the e-	900		_				_		_	_	_	
	23		Ħ,	1	ñ	設	4		0	t ,	4		in.	-	****	ARD'C	#125	1077													水路	-14	CRAILE -	COMP						_		_	_	_	
	H	_	_	_	_	_	_	_	_		+	- 00	-	## ft	10011	金施	98-01		_	0	37	T øb	災害	据者	fig var	布設数	2 T	-	9/	1	C V / IES	-				_						_		_	
1												(特)			žū.		-	構造				-	名彩		19-27-001	O BA AA	+		n	建物		115	10	10	第 通	т			- 0	和	_	_		_	傷
	L										-	种		12	311		⊢	4 10				_	 40 	-			4	- 588	-6	番号		12	- 336		N 122	4			্ৰ	- 60		_		+	580
	23			H			99		建			1					-		-								+			7				_		+								-	
	22		*	1	ų	Ŧ	. 19	1 3		in i		3		(3)		+		-								+			8				-		+						_	_	-	
											-	4					+		-								+			9				-		+								+	
											-	5					+										+			10				_		+								+	
	18	U	/td	3.1	(O)	8	ŧħ	on 8	55:	地位	状	2					#	地の面	FA .				-		m											_				_	_	_	_	_	
	±			ĵ,	地			A		- 5	Ī	18	路		A	28	F	港沼		电	艳		括	i.	4 84										満	Ť						_		_	
	7				家			PS.	_			全	四数	_	0		13	(造戸)	9		_	非大	造戸を																			_		_	
	-		ä	_	_	100				t	+		35		-		_									_				1 0	水路									_	_	_	_	_	
	75		25			4X	.9		٧.	ok :	1	50	iii								- 2									1	の他														
	Г										L		22	共自	建电	含能	贷数					内	、災害	奶者	関連	电設数																		_	
												特别		穫	類			横造					名称					傷	考	接物		種	th	1	10 10	1			名	15					備:
	23			共			99		12	. 9		1					+										+			6						+				_	_	_	_	-	
	类					者	N	1 3		6	R	2																		7															
												3															Т			8						Т									
											-	4																		9															
_	L										_	5		_			_					_		_						10		_				4				_		_	_	_	
	姓	1	a l	坊	災	ät	漢	^	0	133	î.		NE.			E	主即	災組織	101	E 開			有	10	縮計	等の計	測機	響の影	置状況		500			92						-					
	Ø	7	F	Ø	用	2	21	Ø	位	2	F	Fri-	左地		00	BO)))	00				名	粹	00	2				管理者			坤	医侧	- 0	北京	3	6" 00"	22"			経点	R I	138"	56"	55"
	25		#		問		世	0	8	k :	E			有				基準	拘重	(mm)		大術	注意制	8:18	H\$\$30	mm, 3	9410	50mm.	24時間	100mm)	以上, 为	大門是	報:1時	M60mr	, 38%	mil	00mm,	2.43時	¥1250n	nmIL.	Ŀ				
	3	1	45	g ş	Ff	9	1 65	速	27	7.	4	Œ	\	m			22	備状況	等																										
	遊	Г	85		堪		195	0	á	2	E	9	,	有			1	班場?	ñ		54	Z#A	析			析在地	(00町	05829	-1		1	意葵構	造木	t										
	遊		9	e e	i	洛	-	D	25	1 8	e			M.											-							-													
	住	R	^	- 0	2 (13	情	報	相大	秋	2 12	害ハ	ザー	:77	ブの	配布。	災害	情報の	捷伊	女/小鹿	野町	HP m f	青報タ	シか	防災	行政制	糠													_				_	
	-	_		_		-						合助	1000																	3 3	かり他														

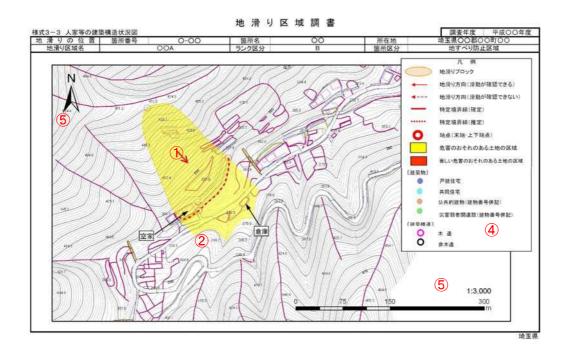
(本様式は、地滑り区域毎に作成することが基本)

- ①土地利用が様式3-4の平面図と整合している。
- ②人家戸数が様式3-3の平面図と整合している。
- ③公共的建物、災害時要援護者関連施設が様式3-3の平面図と整合している。
- ④危害のおそれのある土地の人家戸数、公共施設、公共的建物は、著しい危害のおそれのある土地のものを 含んだ数量とされていない。(危害のおそれのある土地の面積については、著しい危害のおそれのある土地 の面積を含む)
- ⑤警戒避難体制に関する調査の項目が記載されている。



(本様式は、地滑り区域毎に作成することが基本)

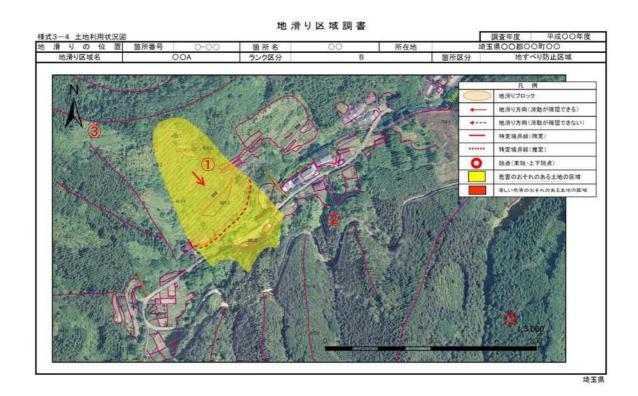
①法指定の「有無」が正しく記入されている。





(本様式は、地滑り区域毎に作成することが基本)

- ①危害のおそれのある土地、著しい危害のおそれのある土地の範囲が様式3-1と整合している。
- ②人家等の抽出もれがない。
- ③著しい危害のおそれのある土地内の人家等の建築構造の調査もれがない。
- ④凡例が急傾斜地の崩壊、土石流のものと同じである。
- ⑤方位、縮尺が明示されている。



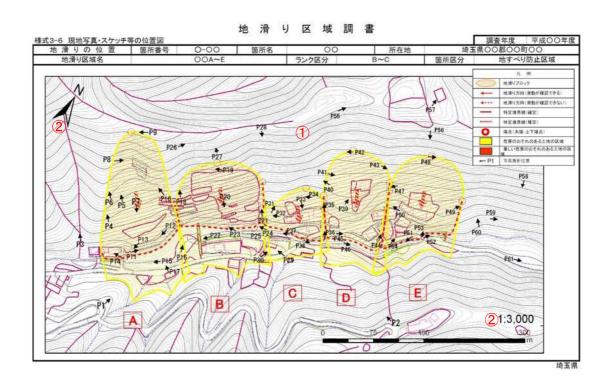
(本様式は、地滑り区域毎に作成することが基本)

- ①危害のおそれのある土地、著しい危害のおそれのある土地の範囲が様式3-1と整合している。
- ②オルソフォトを使用している場合、空中写真撮影後の現地の地形改変状況等が記載されている。
- ③方位、縮尺が明示されている。

様式3-5 宅地開発の	D状況および建築の動	向							調査年度)〇年度
也滑りの位置	箇所番号	0-	00	箇所名	(00	所在地		埼玉県〇〇郡	00町00	
市町村名	埼玉県○○郡○○四	10									
		13年前(人)(7)	10年前(人)(イ)	195	滅	5年前(人)(ウ)	19	波	基準年(人)(I)	10	微
		(平成 7年)	(平成12年)	人 ロ (人)	率{(イ-ア)/ア)} ×100(96)	(平成17年)	人 口 (人)	率 ((ウーイ)/イ) × 100(96)	(平成22年)	人 口 (人)	率{(エーウ)/ウ × 100(%)
	都市計画区域内	11.00 147	1736747			11361141	- V		111900-17		
)人口の経年変化	市街化区域	-	-	-	-	0+3	-	1.4	7-1		-
(1)	市街化類整区域	-	-	140	-				-	14	141
	都市計画区域外	15.628	15.061	-567	-3.63	14.479	-582	-3.86	13.432	-1.047	-7.2
	準都市計画区域	-	-		-	-:	-			-	-
		15年前(ha)(7)	10年前(ha)(引	10	波	5年前(ha)(ウ)	199	波	基準年(ha)(I)	10	rat.
		102000000000		面積 (ha)	率{(イ-7)/7)}		面 精 (ha)	平{(ウーイ)/イ)}		面 積 (ha)	率 {(エーウ)/ウ
	AN	(平成 7年)	(平成12年)	(イーア)	× 100 (96)	(平成17年)	(ウーイ)	× 100 (96)	(平成22年)	(エーウ)	× 100 (96)
)都市計画区域の変遷	都市計画区域の面積	-	4068	4,068	-	4068	0	0.00	4068	0	0.0
(2)	市街化区域市街化調整区域	-	_	7.0	-	-			7.40		-
	準都市計画区域の面積	-					-	-	100	-	-
	华铜市計画区域の銀列	13年前(円/m²)(7)	10年前(人)(イ)		波	5年前(円/m²)(ウ)	+0	滅	基準年(円/m²)(I)	- 17	
) 拼 压 办 经 车 走 孔		(平成 9年)	(平成12年)	地価(円/m2) (イーア)	率[(イ-7)/7)] ×100(%)	(平成17年)	地価(円/m2) (ウーイ)	率[(ウ-イ)/イ)] ×100(%)	(平成22年)	始価(円/m2) (エーウ)	事 (エーウ)/ウ × 100 (%)
8) 地価の経済 変化	市町村の平均価格 (円/m²)	18.275	18,363	88	0.48	15,950	-2.413	-13.14	14,829	-1,121	-7.
		10年前の申請数	5年前の申請数の	19	減	基準年の申請数	19	波		出典	-
		の合計(件) (7) (平成12年)	合計(件)(f) (平成17年)	申請数(件)	車[({-7)/7)} ×100(%)	の合計(件)(ウ)	申請数(件)	率[(ウ-イ)/イ)] ×100(%)	1)人口の経年変化 ・関勢知査		2
の建築確認申請の状況	専用 一戸建住宅		-	-	-	-	-	-	2)都市計画区域の	变漫	_
	住宅 共同・その他	Les		- 30		-		- 5	·埼玉県HP(H9年)	より区域指定)	
(4)	併用住宅	-		-	-		-	-	3)地価の経年変化		
	合計	73	35	-38	-52.05	32	-3	-8.57	·国土交通省 土地	総合情報システ	4
		15年前の申請数	10年前の申請数	195	波	5年前の申請数	193	減	・住宅地および住宅	を見込地の平均	値
		の合計(件)(7)	の合計(件)(イ)	申請数(件)	率{(イーア)/7)}	の合計(件)(ウ)	申請数(件)	率{(ウーイ)/イ)}	・平成9年以前のテ	一タなし	
農地転用の状況		(平成 7年)	(平成12年)	(イーア)	× 100(%)	(平成17年)	(ウーイ)	× 100(96)	4)建築確認申請の		
(5)	一般住宅		-	-	-		-	-	·埼玉県HP(埼玉県		
3	その他の住宅 合計	-		120	-	-		-	5) 農地転用の状況・小座野町役場より		
	E 67						1.00		、小庭野町は増ま	アノリング	埼玉

(本様式は、市町村単位で作成することが基本)

- ①人口の経年変化に数値が記入されている。
- ②都市計画区域の変遷に数値が記入されている。都市計画法の指定がない場合(なかった場合)は、「一」と記入されている。
- ③地価の経年変化に数値が記入されている。
- ④建築確認申請の状況に数値が記入されている。建築確認の申請の区分が不明の場合は、「一」と記入し、合 計のみが記入されている。
- ⑤農地転用の状況に数値が記入されている。農地転用の申請がない場合(なかった場合)は「**0**」と記入されている。
- ⑥各項目の出典が記載されている。



- ①様式3-7の写真・スケッチ番号と整合している。
- ②方位、縮尺が明示されている。











- ①添付した写真と整合する地滑り区域名が記入されている。
- ②地滑り箇所全体の状況がわかる写真が添付されている。(不可能な場合は全景的な写真が添付されている。)
- ③地滑り区域(または地滑りブロック)の頭部・左右側方部・末端部の写真が添付されている。
- ④対策施設がある場合、その状況を示す写真が添付されている。
- ⑤地滑り滑動が認められる場合、その根拠となる写真が添付されている。
- ⑥写真に地滑りブロックの輪郭、移動方向、ブロック名、河川の流下方向などが記載されている。

【単独の場合】



【統合した場合】

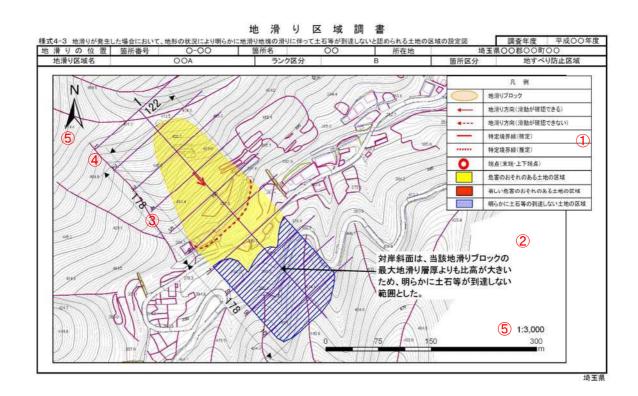


- (T)設定された地滑り区域毎で作成され、複数ある場合は、区域の数に応じた枚数で作成されている。
- ②地滑りブロック名、地滑り区域名が前述の各様式の名称と整合している。
- ③統合したブロックが、前述の各様式の平面図と整合している。
- ④地滑りブロックの統合がある場合、統合前の地滑りブロックの諸元が整理されている。
- ⑤地滑りブロックを統合した根拠が記載されている。
- ⑥地滑りの滑動状況、輪郭および末端部の明瞭性とランク区分が整合している。

滑りの位言	おそれのある土地 衛所番号	0-00	簡所名		00	所在地	埼玉県(調査年度 平成〇〇年
地滑り区域名		OOA	(T)	ランク区分	E	3	箇所区分	地すべり防止区域
滑り区域の地形	状況	0.00.00.00.00		-				V/
			地滑り区域の	規模				地滑り方向(°)
長さ L(m)	幅 W (m)	最大幅 Wmax (m)	層厚 D (m)		地滑り	層厚の設定根拠	Ū	(北:0°、時計回り)
244	2 122	122	13		3既往ボー!	Jング結果より影	定。	138
滑り区域の地質	状況			- 10				
							也滑り地塊の土質定数	
地滑りの分	類/種類	地滑り地塊の土質	基盤地質	名	単位体積重量	内部摩擦角	1 ,	设定の根拠
4				27	$\gamma (kN/m^3)$	φ(*)		
風化岩地滑り/	崩積土地滑り	礫混じり土砂	三山照		18	25		がないため、18kN/m ³ を採用 値がないため、25°を採用。
害のおそれのあ	る土地等の設定							
地滑りのブ	5向(*)	138	地滑り方向の設定根	拠 空中写真判読	および現地調査か	ら概ね地滑りブロ	リック末端部の最大傾斜に	方向を地滑り方向とした。
			危害のおそ	れのある土地	の設定	著しし	ハ危害のおそれの	ある土地の設定
地灣	リブロック末端位		区	或の設定規模		UNIFERENCE OF THE PARTY OF THE	区	成の設定規模
	(特定境界線の)	设定)	長さ L1(m)	幅!	W (m)	設定の有無	長さ L2(m)	幅 W (m)
	推定		244	2 1	22	無	~	(7)
	れのある土地の 関する特記事項 それのある土地	対岸斜面は最大地						向と平行な方向に設定した 5土地の区域から除外した。

- ①地滑り区域毎に作成されている。
- ②地滑り区域の規模や層厚が様式4-3、4-4と整合している。
- ③地滑り層厚の設定根拠が記載されている。
- ④地滑り区域の地質状況の項目が記載されている。
- ⑤地滑り方向の設定根拠が記載されている。
- ⑥危害のおそれのある土地の区域設定に関する特記事項が記載されている。
- ⑦著しい危害のおそれのある土地が設定されている場合、規模や特記事項が記載されている。

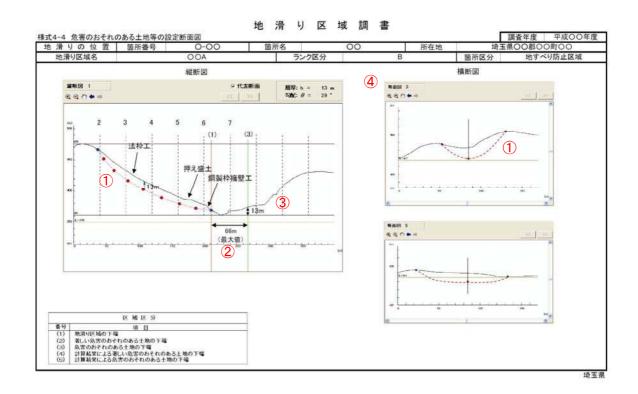
様式 4-3 地滑りが発生した場合において、地形の状況により明らかに地滑り地塊の滑りに伴って土石等が 到達しないと認められる土地の区域の設定図



チェックポイント

(本様式は、地滑り区域毎に作成することが基本)

- ①凡例に従った表記がされている。
- ②明らかに土石等が到達しない土地の区域を設定した場合、地滑り区域毎に、その根拠が記載されている。
- ③地滑り区域の寸法が記載されている。
- ④縦断および横断測線とその番号が記載されている。
- ⑤方位、縮尺が明示されている。



(本様式は、地滑り区域毎に作成することが基本)

- ①縦断図および横断図に想定されるすべり面が表記されている。
- ②危害のおそれのある土地の区域の範囲と長さが表示されている。
- ③著しい危害のおそれのある土地の区域が設定された場合、その区域の範囲と長さが表示されている。
- ④末端下方において、逆勾配地形により明らかに土石等が到達しない土地の区域が設定された場合、その設定根拠となる具体的な数値(すべり層厚などによる推定値など)が記載されている。
- ⑤様式4-3と断面図番号が整合している。

様式4-5 著しい危害のおそれのある土地等の設定に関する計算結果 【著しい危害のおそれのある土地の区域が設定されない場合】



チェックポイント

- ①著しい危害のおそれのある土地の区域が設定された場合、計算結果が記載されている。
- ②著しい危害のおそれのある土地の区域が設定されなかった場合、一目でわかる記載がされている。

【著しい危害のおそれのある土地の区域を設定する場合】

